N-BENZYL-ACETAMIDE DERIVATIVE, ITS PREPARATION AND AGRICULTURAL AND HORTICULTURAL GERMICIDE CONTAINING THE SAME AS ACTIVE CONSTITUENT

Patent number:

JP58026847

Publication date:

1983-02-17

Inventor:

KIRINO OSAMU; FURUSAWA KUNIHIKO; INOUE

SATORU; MAEDA KIYOTO

Applicant:

SUMITOMO CHEMICAL CO

Classification:

- international:

A01N37/18; C07C102/04; C07C103/34; C07C103/58;

C07C103/737

- european:

Application number: JP19810125448 19810810 Priority number(s): JP19810125448 19810810

Report a data error here

Abstract of **JP58026847**

NEW MATERIAL:A compound of formulal(R1 is alkyl branched at the alpha-position; R2 is H, lower alkyl or lower alkenyl, R1 and R2 together form alkylene; X is halogen, lower alkyl, lower alkoxyl, cyano or nitro; n is an integer 1-3). EXAMPLE:N-(alpha'-Methyl-3,4-dichlorobenzyl)-alpha-methyl-tert-butylac etamide. USE:An agricultural and horticultural germicide, having a powerful effect on pathogenic microorganisms, e.g. phycomycetes and ascomycetes, greatly damaging cultivated agricultural crops, and a high controlling effect particularly on blast of rice plants, exhibiting a quick-acting and residual effect for a long term with a weak toxicity to warm-blooded animals, and scarcely remaining in the crops. PROCESS:An acetic acid derivative of formula II or a reactive derivative thereof, e.g. carboxylic acid or acid anhydride, is reacted with a benzylamine derivative of formula III to give the aimed compound of formulal.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Partial translation of JP 58-26847 , A Publication date: February 17, 1983

TITLE: N-benzyl-acetamide derivatives, its production, and fungicide for agriculture and gardening containing it as the active agent

This document discloses an N-benzyl-acetamide derivative of the following formula:

$$R_1$$
-CH-CONH-CH X_1

wherein R_1 represents an alkyl group which is branched at α position; R_2 represents hydrogen atom, a lower alkyl group or a lower alkenyl group, or R_1 and R_2 are combined to form an alkylene group; X represents a halogen atom, a lower alkyl group, a lower alkoxyl group, a cyano group, or a nitro group; and n is an integer of 1-8, in claim 1.

Further, Table 1 on page 6, lower left column includes a compound of the above formula, in which R_1 is $t-C_4H_9$, R_2 is $CH_2CH=CH_2$, and Xn is 4-Cl, as compound No.15.

(END)

(9) 日本国特許庁 (JP)

00特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭258—26847

<pre>f)Int. C</pre>)].³
C 07 C	103/34
A 01 N	37/18
C 07 C	102/04
	103/58
	103/737

厅内整理番号 7375-4H 6526-4H

③公開 昭和58年(1983)2月17日

7375-4H 7375-4H 発明の数 3 審査請求 未請求

(全 8 頁)

図Nーペンジルーアセタミド誘導体、その製造 法およびこれらを有効成分として含有する農 聞芸用殺菌剤

證別記号

の特

昭56-125448

1989

顧 昭56(1981).8 月10日

70発 明 者 桐野修

芦屋市楠町15番10-104号

明 者 古沢久仁彦

費中市本町9丁目5番25号

明 者 井上悟

宝塚市中山五月台7丁目1-41

3号

仍発 明 者 前田清人

西宮市両度町4番2-106号

願 人 住友化学工業株式会社

大阪市東区北浜5丁目15番地

四代 理 人 弁理士 木村勝哉

1. 発明の名称

Nーベンジルーアセタミド誘導体、その製造 法およびこれらを有効成分として含有する農園 芸用教育剂

2.特許請求の範囲

(1) — 段

[式中、 Likα - 位分枝のアルキル基を、 Ba は水素原子、低級アルキル蓋もしくは低 級アルケニル基または Bi とBi とでアルキレ ン蕎を、∑はハロゲン原子、低級アルキル 恙、低級アルコキシル基、シアノ基または ニトロ基を、nは1~8の整数を表わす。〕 で示されるNーペンジルーアセタミド誘導体。

(a) B, が炭素数 6 までのαー位分枝のアルキル 基、 R. が水素原子、炭素数1~8のアルキル 羞もしくはアリル盖、または 耳と 耳とがペン タメチレン盖あるいはヘキサメチレン基、 X がファ素原子、塩素原子、臭素原子、メチル メトキシ基、シアノ基またはニトロ基、 nが1~8の整数である特許請求の範囲第1 項に記載のNーペンジルーアセタミド勝導体。

R。が1ープロピル基またはキーブテル基、 B。がメチル基、エチル基または「一プロピ ル基、玉が塩素原子、臭素原子、シアノ基ま たはニトロ基、コが1~8の整数である特許 請求の範囲第2項に記載の∜ーベンジルーア セタミド誘導体。

$$\mathbf{R}_{1} = \mathbf{CH} - \mathbf{COOH}$$

〔式中、Bi はαー位分枝のアルキル義を、 B。は水素原子、低級アルキル蓋もしくは 低級アルケニル基または B. と B. とでア ルキレン茜を表わす。〕

で示される酢酸勝導体あるいはその反応性勝 導体と一般式

て式中、又はハロゲン原子、低級アルキル 基、低級アルコキシル基、シアノ基または ニトロ基を、□は1~8の整数を変わす。〕 で示されるベンジルアミン誘導体とを反応させることを特徴とする一般式

〔式中、 B、はαー位分枝のアルキル基を、
B、は水素原子、低級アルキル基もしくは
低級アルケニル基または B、と B。とでア
ルキレン基を、 I はハロゲン原子、 低級ア
ルキル基、 低級アルコキシル基、 シアノ 基
またはニトロ基を、 n は l ~ 8 の整数を表
わす。〕

で示されるNーペンジルーアセタミド誘導体の製造法。

「式中、B: はαー位分校のアルキル基を、R: は水素原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基またはB: とB: とでアルキレン基を、Σはハロゲン原子、低級アルキル基、低級アルコキシル基、シアノ 募またはニトロ基を、ロは1~8の整数を扱わす。〕

で示されるNーペンジルーアセタミド誘導体. (2) ー 殷 式 (ii)

〔式中、 B_1 および B_2 は前述と同じ意味を有する。〕

で示される酢酸勝導体あるいはその反応性勝 導体と一般式[=]

て式中、 B、 はαー位分枝のアルキル基を、B、は水素原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基または B、と B。とでアルキレン菌を、 X はハロゲン原子、 低級アルキル基、 低級アルコキシル基、 シアノ基あるいはニトロ基を、 n は 1 ~ 8 の整数を表わす。]

で示されるNーペンジルーハロアセタミド勝 導体を有効成分として含有することを特徴と する農園芸用穀酸剤。

8.発明の詳細な説明

本発明は、Nーペンジルーアセタミド誘導体、 該製造法および該化会物を有効成分として含有 する農園芸用殺菌剤に関するものである。

まらに貸しくは本発明は

(1) - (設 式 [1]

〔式中、 X および□は前述と同じ意味を有する 〕

で示されるベンジルアミン誘導体とを反応させることを特徴とする一般式[1]で示される Nーベンジルーアセタミド誘導体の製造法がが (3) 一般式[1]で示されるNーベンジルーアセタミド誘導体を有効成分として含有すること。 を特徴とする展園芸用敷簡剤である。

近年農業における作業事情から、作業の簡易化がきわめて重要な要素になりつつある。有用作物を病害から保護する農業も総用面数の減少化、すなわち一回の臨用で長期にわたる高い残存効果を有する薬剤および総用方法の簡便化なるの可能な薬剤の開発が要望されている。 さらに長薬の環境汚染も重要な問題となってきおり、人番および魚類に低害性であり、分解の早い農薬が切望されているのは周知のとおりである。

本発明者らは以上の点を考慮し、研究を重ね

たところ、一般式(I) で示される本発明化合物 が農業作物栽培上、多大な被害を与えている病 原微生物、たとえば感謝類、子のう歯類、狙子 歯類、不完全歯類やその他細関類に対し強い効 力を有することを見出した。

中でも本発明化合物は稲の重要府客であるいもち病に高い防除効果を有することを見出すに至ったのである。さらに難くべきことには、本発明化合物が既知いもち病殺菌剤にない速効的かつ長期にわたる残効性を示すことも見出し、本発明を完成したのである。かかる事実は従来のいもち病殺菌剤の作用および使用特性からは全く予期し得ない新事実である。

一方、温血動物、たとえばマウス、ラット、イメ、ニワトリなどや魚類、たとえばコイ、ヒメゲカなどに対する毒性はきわめて機器であり、また本発明化合物の作物体中の残留は、ほとんど歯無といってよい。

本発明化合物と構造が多少類似するピパリン酸ででド誘導体は、特開服48-88228号

のアルキル基もしくはアリル基またはより、 というメチレン基またはキャ素原子、良いは、 というメチレン基素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、肉素、 がカファ素原子、生ためる。 がオートを動であるものである。 がまたはようである。 がは、 B. がメチル基、 がまたはようである。 がは、 B. がメチルスのである。 がは、 B. がメチルスのである。 がは、 C. できまたはようである。 のをあげることができる。

本発明化合物を製造するに当ってその出発原料となる一般式(E)で示される酢酸誘導体は、たとえば J. Chem. 80c., 1977,684 に記載されたような方法で容易に得ることができる。また一般式(E)で示されるペンジルアミン誘導体は、たとえば J. Am. Chem. 80c., 58, 1808(1988)に記載されたような方法で容易に合成できる。

本苑明化合物は、不斉炭素を少なくとも1個

公報およびアメリカ特許第8.4 9 8.7 8 1 号明 細書にて除草剤として公知であるが、その設置活性については何ら記載されていない。 また時 開阳 5 4 - 5 0 0 5 号公報には α - ハロカルボン酸アミドが木材防腎剤として公知である。 しかしながら、本発明化合物は、後述の実施例に示したように、これらの文献配載化合物よりも 農園 番用殺菌剤としてはるかにすぐれた効力を 有している。

本発明は前途の新知見に基づいて完成されたもので、(1)は一般式[I]で示される Nーペンジルーアセタミド誘導体そのもの、(3)は一般式[I]で示される Nーペンジルーアセタミド誘導体を有効成・分として含有することを特徴とする農園芸用殺菌剤である。

本発明(1)において、ハロゲン原子とはファ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子を安わす、合成上あるいは農園芸用殺菌剤として好ましいものは、 B, が炭素数 6 までのαー位分枝

有し、光学異性体が存在するが、本発明はラセ に体のみならず光学異性体をも含むものである ことは言うまでもない。

本発明のにおいては、一般に一般式[四]で示 されるペンジルアミン誘導体を選当な溶媒、た とえばペンゼン、トルエン。キシレン等の炭化 水素類、クロルベンゼン、塩化メチレン、クロ ロホルム、四塩化炭素等のハロゲン化炭化水素 履、 ジィゾプロピルエーテル、チトラヒドロフ ラン、タオキサン毎のエーテル類、メチルアル コール、エチルアルコール、イソプロピルアル コール等のアルコール類、アセトン、メチルエ チルケトン、メチルイソブチルケトン等のケト ン烈、酢酸エチル等のエステル類、アセトニト リル等のニトリル類、さらにはジメチルスルフ オキシド、ジメチルホルムアモド、水等に溶解 もしくはけんだくするかあるいは無溶媒で、好 ましくはペンゼンに溶解して、0.4~1.5 当量、 好ましくは 0.5~ 1.1 当量の一般式 [1] で示さ れる酢酸競導体あるいはその反応性誘導体を加

える。一般式(Q) で示される酢酸関導体あるいはその反応性関導体を上記溶媒類に溶解もしくはけんだくするかあるいは無溶媒で一般式(III) で示されるペンジルアミン関導体を加えて反応を行なうことも可能である。

反応は溶媒の凝固点から沸点までの任意の温度、好ましくは0°0から溶媒の沸点までの温度で行なうことができ、必要に応じては加熱あるいは冷却することができる。

ィーを行なうことにより、さらに純化すること が可能である。

本発明化合物を農岡芸用殺菌剤として使用する場合には、原体そのものを使用してもよいし、通常使用されている形態、すなわち粉剤、放粒剤、水和剤、乳剤、油剤などのいずれの製剤形態のものでも使用できる。各製剤形態中の本発明化合物は重量比で0・1~99・9%の範囲で配合することができ、好ましくは0・2~80%である。本発明化合物を施用する場合、その範囲は10アール当り109~10008である。

各種製品はその目的によって適宜使いわける ことが望ましい。

これらの製剤品を作成するに当って担体は固体、液体のいずれでもよい。 固体としては植物性担体(たとえばコムギ粉、タバコ茎粉、ダイズ粉、ケルミ殻粉、木粉、Ⴗ屑、ふすま、樹皮粉、緑柏素粉末、植物エキス抽出後の残渣、緑 機製品(たとえば、紙、ダンボール紙、ふるぎれ)、粉砕合成樹脂、粘土強(たとえばカオリ

アミン、ピリタン、キノリン、イソキノリン、 N. Nージメチルアニリン、N. Nージェチル アニリン、Nーメチルモルホリン等、対応する 酸塩化物あるいは酸臭化物の場合には、たとえ は水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、ナトリ ウムエチラート、ナトリウムメチラート、トリ エチルアミン、ピリジン、キノリン、イソキノ リン、N,N-ジィチルアニリン、N,N-ジ エチルアニリン、N-メチルモルホリン、酢酸 ナトリウム等、好ましくはトリエチルアミンを 触媒量から1.5 当量、好ましくは0.95 ~ 1.1 当量使用するかあるいは使用せずに反応を行な **うことができる。反応終了後は、反応助剤ある** いはその反応生成物をろ遇あるいは水洗等によ り除去し、溶媒を留去すれば一般式(1)で示さ れるNーベンジルーアセタミド誘導体が納用上 くしかも高収率で得られる。本製品はベンゼン、 トルエン、メチルアルコール、エチルアルコー ル、クロロホルム、イソプロピルエーテル箏で 再結晶するか、あるいはカラムクロマトグラフ

ン、ペントナイト、酸性白土)、タルク類、そ の他無機鉱物(たとえばピロフィライト、セリ サイト、軽石、硫賞粉末、活性炭)などの微粉 宋ないし粉状物、化学肥料(たとえば硫安、塩 安、硝安、尿素、塩安)などの微粉末をあげ得 る。液体担体としては水、アルコール類(たと えばメチルアルコール、エチルアルコール)、 ケトン類(たとえばアセトン、メチルエチルケ トン)、エーテル類(たとえばエチルエーテル、 ジオキサン、セロソルブ、テトラハイドロッチ ン)、芳香族炭化水素類(たとえばペンゼン、 トルエン、キシレン、メチルナフタレン)。脂 防族脱化水素類(たとえばガソリン、ケロシン、 灯油)、エステル類、ニトリル類、酸アモド腫 (たとえばメチルホルムアモド、ジメチルアセ タマイド)、ハロゲン化炭化水梁(たとえばり クロロエタン、トリクロロエチレン、四塩化炭 乗)などがあげられる。次に界面活性船の例と しては、アルキル硫酸エステル類、アルキルス ルホン酸塩、アルキルアリールスルホン酸塩、

特開昭58- 26847 (5)

ポリエチレングリコールエーテル類、多質に、本 発明で使用することのできる固着部やした。 しては、カゼイン、ゼラチン、でんぶん粉、 CMC、アラビャゴム、アルギン酸、メグニンに ルフォネート、ベントナイト、糖密、ポリリニー ルアルコール、松根油、寒天などがあり、プロピル)、TCP(トリクレジルホスフェビー ール油、エポキン化油、各種界面后性剤、各種 脂肪酸またはそのエステルなどがある。

さらに本葉剤は他の藻剤と配合して使用する ととができる。たとえばカスガマイシン、ポリ オキシン、パリダマイシン、2,6-ジクロル ー 4 ーニトロアニリン、ジンクエチレンビスジ チオカーバメート、2,4-ジクロロー 6-(0 ー クロロアニリノ)ーョートリアジン、0,0 ー ジメチル 0-(8-メチルー 4-ニトロフェ ニル)ホスホロチオエート、メチルアルソン 酸 飲、1,2-ビス(8-エトキシカルポニルー

以下に配合例をあげて本発明をさらに詳細に 説明するが、本発明化合物に対する認加物の程 類および混合制合はこれらのみに限定されるこ となく、広い範囲で変更可能である。

なお、化合物名は後配例示(第1表)の番号 によって示す。 2ーチオウレイド)ペンゼン、1,2ービス(8 ーメトキシカルポニルー2ーチオウレイド)ベ ンゼン、メチル 1-(プチルカルパモイル) - 2 - ペンズイミダゾールカーパメイト、テト ラクロルイソフタロニトリル、 EPN、ダイアジ ノン、マラチオン、BPMC、クロルフェナミジ ン、N-(8,5-ジクロロフェニル)-1, 2-シょチルシクロプロパンー1,2-シカル ポキシイミド、(B) - 1 - (2 , 4 - ジクロロ $7 = - \lambda$) - 4, $4 - 3 \times 7 \times - 2 - (1, 2, -1)$ 4-トリアゾールートーイル)-1-ペンテン - 8 - オール、4 - クロルー 8 - メテルペンプ チァソロン、8ーノルマループチルーBーパラ ーターシャリープテルベンジル ジチオカーポン イミデート、0,0-ジメチルー0-(2,6 ーシクロルー4ーメチルフェニル)ホスホロチ オ ェート、 DCPA、ペンチオカーブ、 CAT、 0,0-シイソプロピル 6ーペンジルチオホ スフェート、ローエチル、8,8-ジフェニル チオホスフェート、ジイソプロピル 1.8ー

配合例 1 粉 剂

本発明化合物(3) 0.2 部とクレー 99.8部とをよく粉砕混合すれば主剤合有量 0.2 %の粉 観を得る。使用に厭してはそのまま施用してもよく、土壌と混合してもよい。

配合例2 乳 剂

本発明化合物(6) 2 6 部、キシロール 5 5 部 およびソルポール 1 2 0 0 (東邦化学登録商標名) 2 0 部を配合すれば主剤含有量 2 5 % の乳剤を得る。使用に際しては、水で希釈して、あるいはそのまま趣用してもよい。

配合例 8 水和剂

配合例 4 ゾル 剤

本発明化合物のを5ヶ以下にジェットミル

特開昭58- 26847 (6)

で分砕したもの26部、分割剤(ポリオキシ・エチレンノニルフェノールエーチル)8部、分散安定剤(カルボキシメチルセルローズ)6部および水86部を提拌配合し、さらにホモシナイザーで均一に分散配合すれば26%ソル剤を得る。使用に殴しては水で希釈してもよく、そのまま塩用してもよい。次に実施例をあげ本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれらのみに限定されるものではない。

実施例1 製造法

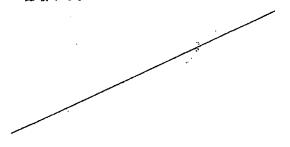
Nー(α ーメチルー 8 、 4 ー ジクロロベンジル) ー αーメチルー 6 ー ブチルア セ タ ミド、2 0 0 mg 4 ロフラスコに ベンゼン 1 0 0 mg 、 αーメチルー 8 。 4 ー ジクロロベンジルア i ン 8 . 8 チ およびトリエチルア i ン 8 . 0 チ を 仕込み、 宣通で提辞下、 αーメチルー f ー ブチルア セチルクロリドを 液下した。 演下 終了後、 反応溶液を 8 時間 還流下に 加熱提辞した。 反応終了 後、 反応溶液を水洗してトリ

エチルアミン塩酸塩を除き、ベンゼン層を無水能酸ナトリウムで乾燥後、溶媒を減圧下に留去した。得られた残渣をエチルアルコールより再結晶して目的とする標準化合物 4.7 を得た。

融点 118~119.5°C 元素分析值

た (%) 日(%) N(%) C1(%) 計算値 59.61 7.00 4.68 23.46 (C11 日: NOC2 として)

実別値 59.75 6.89 4.72 28.67 以上のようにして得た化合物例を第1表に 記載する。



化合物	R,	B.	Xp	高点(°C)
1 2 7	1-0, H.	1-0, H,	4-01	148~148.8
2	t - C, H,	H	4-04	90~91
8	I-C.H.	CH,	4 - F	87~88.6
4	t - C, H,	CH,	2-01	194~195
5	t - C, H	OH,	4 C 4	114~116
6	t − C, H,	0 н,	4 – B r	129~181
7	t - C, H,	CH,	4-CH.	121~128
8	1 - C, H,	CH,	4 - CN	109~111.5
9	t - C, H,	OH,	2 - OCH.	128~129
10	t - O, H,	OH,	8.4-C#	118~119.5
11	t C ₄ H ₉	CH".	2.5-(OCH.)	150~152.5
12	t - 04 H	Or H.	4-02	182.5~184
18	t - 0 4 H	C, H,	4-NO,	155~158
14	t - C ₄ H ₀	C. H.	2,8.4-Of.	210~212
15	1-0.H,	он" сн≔сн	4 - C g	181~188
16	CH 1/2	Ħ	4 - C 2	49.5~52
17	- (OE	(a) ₀ —	4-08	128~129
18	- (CI	1, 1, -	4 - C &	111~112

なお、実施例中の対照としての化合物は以下 に示す。

果線化合物	##	造	式		'備	考提
(*)	1 - C, H,	, — C O N I	C. E—GH.	Š	*	
(р)	t — C _t H _t	– Coni	€+, €+,	Ó	**	•
· (ø)	Br OH _L ~		OH -	٥	***	ŕ
(d)	CH _s -CH		СН —(;	0	***	

- 特開昭48-88228号公報記載化合物
- オキ アメリカ特許第8498781号明細書記載化合物
- *** 特別四54-5005号公報記載化合物

特間昭58- 26847(ア)

奥施例2 イネいもち病防除試験

薬剤薬面脂用試験(予防的飲布)

日の植木鉢で栽培したイ本(近畿88号、4~5葉期)に前記配合例8に申じて作成した乳剤形態の供試化合物をスプレーガンを用いて15m2/1鉢の割合で散布した。敷布1日後、本利原菌(Pyricularia oryzao)の路子を噴霧接種し、24~26℃、湿度90%以上の個個室内に入れ、さらに4日後、刺豚面くた。結果を第2表に示す。なお、防除循は次式により算出した。

防除価 = 無処理区の発病度-処理区の発病度 無処理区の発病度 第 2 表

供試化合物	,	有効成分量 (ppm)	防除循(%)
本発明化合物	3	5 0 0	9 5
•	(2)	500	98
•	(2)	500	1 0 0
	(4)	500	8 9
	(5)	5 0 0	100
	(8)	500	1 0 0
	(7)	500	100
•	(8)	500	100
•	(0)	500	8 7
	00	5 0 0	100
	0.0	500	88.
	02)	500,	8 0
	(13)	500	78
	94	500	78
	.00	. 5 0 0	8 0
	04)	500	8 9
	0.2)	500	7 8
	(25)	500	8 9
類級化合物	(a)	500	0
•	(p)	5 0 D	0
	(0)	500	0
•	(d)	500	0
市阪教曹	剂本	500	8 0
無数	瓔		0

* 4.0-ジイソプロピル 8ーペンジルチオホスフェート(48%乳剤)

- 実施例8 イネいもち病防除試験

業利業面傷用試験(残効的數布)

9 Ca 橋木鉢で栽培したイネ(近畿88号、 4 ~ 5 葉期)に前記配合例2に単じて作成した乳 可形態の供試化合物をスプレーガンを用いて15 ml/1 鉢の割合で敷布した。 散布4日後本房原暦(Pyricularia oryzae)の窓子被を噴霧接破し、24~26℃、温度90%以上の低温室内に入れ、さらに4日後病 延面被歩合により発病度を求め、防除効果を顕った。結果を第3 宏に示す。なお、防除値の算出は実施例2と関機にした。 第 8 表

供	賦化	^ •	b	有効成	分	£	(ppm)	鲂	除	æ	(%)
本発	明化1	物	(a)	6	0	()		····•	9	5
	*		(5)	Б	Q	(1	0	0
	•	•	(6)	5	0	()			9	1
	•		(1)	Б	0	C)		1	0-	0
	"		(8)	Б	0	()			9	6
	*		80	5	0	C	٠.		1	0	0
市	版教	茵	剂*	5	0	0	,			2	5
無	処		廽		_			•			0

* 0.0-ジイソプロビル 8-ベンジルチオホスフェート(48分乳剤)

実施例4 リンゴ県風病防除試験

9 cm 植木はで栽培した 9 ンゴ実生(品盤:田光 第 2 本業)に前配配合例 2 に単じて作成した乳剤形態の供試化合物を 8 0 ml/1 体の割合で散布した。散布 1 日後、本病原菌 (Venturia inaequalia)の助子液を噴霧接種し、1 & C、温度 9 0 光以上の低盛室内に 8 日間電を、つづいて 1 5 C 養光灯照明下で 1 0 日間野重し、発病させた。発病程度は病液面であるにより発病度を求め、防除効果を調べた。結果を第 4 表に示す。

なお、防除価の算出は実施例2と同様にした。

供試化合物	3	有効成分量 (ppm)	防除価(%)
本発明化合物	(2)	5 0 0	9 4
, •	(3)	5 0 0	8 9
	(5)	5 0 0	9 0
•	(8)	5 0 0	9 1
•	20	5 0 . 0	9 6
市阪教育	和*	5 O O	9 2
無 妈	理	_	0

* テトラクロロイソフタロニトリル (78% 水和剤)

実 照例 5 ダイコン賽費病防除試験

ダイコン姜賀別菌(Fusarium oxysporum f.

raphani) 汚染土壌を直径 1 2 cm の鉢につめ、 ダイコン(品種:早生 4 0 日) 理子を 1 鉢あ たり 1 5 粒ずつ滑棚した。 播種後、本発明化 合物の前配配合例 2 に準じて作成した乳剤を 2 0 m4 / 1 鉢の割合で土壌潜生した。 その後 進室で 1 2 日間栽培後発芽、 生育した苗を地 駅より切り取り、道管部得変の有無を調査した。 発病皮は下記の式により算出した。

発育度-運管部構変苗数 100(%)

窜	5	安

供試化合物	2	有効成分量(ppm)	発育度(%)
本発明化合物	(2)	Б 0 0	26.5
•	(6)	500	24.1
•	(7)	500	25.8
•	(9)	500	16.8
市販股幣	和*	5 0 0	25.1
無 処	3월 :	-	100.0

* 8ーハイドロキシー5ーメチルイソオキサゾール(80%波剤)